

6 評価委員所見

兵庫教育大学大学院特任教授 浅野 良一 氏

所見

伊丹市教育委員会の実施した令和2年度事業について、教育委員会事務局の事業評価報告書の精査と、教育長をはじめとする幹部職員との2回の会議での説明を受け、事務局による自己評価は妥当であると判断した。

令和2年度は、評価を行った27施策中、1施策が「目標は十分達成された」で、26施策が「目標はほぼ達成された」であり、その根拠となる事務事業評価については、67事業中46事業が「事業の実施効果は高いかやや高い」であった。一方、13事業は「事業の実施効果は低いやや低い」、8事業は「事業が実施できなかった」であった。

今回の施策・事務事業評価の難しさは、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように評価に盛り込むかにある。本市では、新型コロナウイルス感染症の影響があった事業に関しては、それを加味した評価を行い、「事業の実施効果は低いやや低い」と評価した13事業中12事業がこれに該当した。この率直でわかりやすい評価姿勢を是としたい。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の施策・事業評価に大きな示唆を与えてくれたのではなかろうか。地方自治法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と地方公共団体の事務処理についての原則が規定されている。

それは、本市の事業については厳しい評価であったが、その上位の施策評価はまずまずの結果となっている点である。この評価結果は、事業を展開する上で、オンライン活用などの代替の取組に様々な工夫を凝らした成果であると思う。施策・事業評価の目的は、「業務の生産性の向上」にある。学校教育の喫緊の課題となっている業務の適正化とは、業務の生産性を上げることを意味する。業務の生産性が高いとは、業務に投入する諸資源（人・モノ・金・時間等）に対して、その業務が生み出す成果が高いことを指す。

業務の生産性の向上には、①生み出す成果を向上させ、投入する資源を減らす、②生み出す成果を向上させ、投入する資源を変えない、③生み出す成果を変えずに、投入する資源を減らすの3つのパターンが考えられるが、今回の取組はこの③へのチャレンジであり、施策・事業の実証実験であったと思われる。この経験を生かした今後の取組を期待したい。

所見

2020 年度は感染症拡大に伴い、全ての場において大きな変更や対応に追われました。教育委員会においても例外ではなく現場での対応に苦慮なされたことは十分に窺い知れます。

実施予定事業の中止や延期は言うに及ばず、遠隔操作での業務やタブレットや PC による新しい形の業務形態に苦労も多かったことでしょう。

とはいえ、そのような特殊な状況下にあった一年の「実施報告と点検評価」にはこれまでにない報告方法の見直しも必要だといえます。限定的な条件のもとで「できた」は通常の「できた」とは大きく異なり、評価の時にはその基礎となる条件を揃えていなければ、経年変化で比較することもできません。つまり、2020 年度は「できなかった」ことが多くあったのですが、それは非難されるべき職務の怠慢やミスではなく、「行うことが可能ではなかった」という歴史に残る大感染症の影響によるもの、と明記して点検報告することが適切でしょう。このような内容を教育長と幹部職員の方々からの説明を受け提言いたしました。

書式に関しては昨年度に一つの到達点に達した、と評価した伊丹市の「実施報告と点検評価」でした。分かりやすい文体で、成果と課題も整理され、そこから取り組むべき課題が明確になる簡潔な報告書になっていました。その書式は踏襲しているものの、点検では不明瞭なことが出て来ました。未開催や執行不可能などの結果を明記することも、記録として重要なことで、不可能であったことを明記することが求められます。

一方で、これからの評価目標はより精査したデザイン設定が必要になると考えられます。

目指すべき目標の立て方として主観と客観が混在しないように、到達目標と方向目標、そして市民参加目標のように整理することで目標が立てやすくなる可能性を指摘しておきます。

まだ終息の見えない感染禍に置いて教育委員会の皆様方の努力に敬意を表しますとともに、2020 年度の自己評価は妥当である、と評価いたします。